

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	971,020	1,260,787	2,717,010
経常利益 (千円)	339,469	436,008	793,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,694	577,247	1,061,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,415	574,584	1,063,478
純資産額 (千円)	10,514,290	13,992,576	13,880,089
総資産額 (千円)	30,231,785	40,539,966	36,495,729
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	3.37	5.32	11.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.02	5.07	9.87
自己資本比率 (%)	34.51	34.39	37.89
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	237,754	1,375,180	219,609
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,028,216	3,253,639	5,464,444
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,002,660	3,540,964	6,634,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	407,151	496,278	1,584,134

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.75	3.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、貸金事業、不動産賃貸事業、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、幅広い事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動、セグメントの除外は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社SUNTACの株式を100%売却しております。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

また、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間においてアミューズメントサービス機器関連事業を報告セグメントから除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きが不透明な状況が続いていますが、引き続き当社事業に対する影響はないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設5物件、アミューズメント施設4物件、計9物件を取得したことが寄与し、売上高12億60百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益7億2百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益4億36百万円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億77百万円（前年同期比94.6%増）となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。また、当第2四半期連結累計期間中の9月に第3四半期連結累計以降の売上に寄与する商業施設2物件、アミューズメント施設4物件を取得しております。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第2四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付45億62百万円、回収28億円により50億円49百万円（前期末比53.6%増）となりました。当事業部門における売上高は、2億円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比71.0%増）という結果となりました。

第3四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産賃貸業)

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間に新たな収益不動産を6物件取得し、収益不動産の保有残高は314億63百万円（前期末比12.4%増）となりました。前連結会計年度の2021年3月に取得した物件も寄与し、当第2四半期連結累計期間において、売上高は10億10百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は3億51百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件も手掛けており、今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して6億14百万円増加し、81億55百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結範囲から除外したことにより受取手形及び売掛金が3億7百万円、商品及び製品が1億51百万円、秋田、五井の新規不動産取得の決済等から現金及び預金が7億69百万円減少し、一方で新規貸付により営業貸付金が17億62百万円、仕掛販売用不動産が1億41百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して34億32百万円増加し323億83百万円となりました。これは主に、秋田、五井、藤岡の新規不動産取得等により有形固定資産が33億88百万円、特許権の取得等により無形固定資産が1億1百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して40億44百万円増加し405億39百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して8億88百万円増加し54億72百万円となりました。これは主に、株式会社SUNTACを連結の範囲から除外したことにより買掛金等が3億67百万円、短期借入金が2億77百万円減少し、一方で1年内返済予定の長期借入金が7億42百万円及びソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が8億66百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して30億43百万円増加し210億75百万円となりました。これは主に、長期借入金が27億21百万円、新規賃貸借契約により預り保証金が2億99百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して39億31百万円増加し265億47百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億12百万円増加し139億92百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式4億8百万円の増加及び株主配当2億17百万円によって純資産が減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益5億77百万円を計上し、新株予約権の行使により資本金が82百万円、資本剰余金が82百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億87百万円減少し、4億96百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、13億75百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億3百万円及び減価償却費2億2百万円の計上、法人税等の還付による1億38百万円の収入があった一方、営業貸付金が17億62百万円、仕掛販売用不動産が1億39百万円、未収消費税1億37百万円及び法人税等2億92百万円の支払いがそれぞれされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、32億53百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得により44億10百万円を支出した一方、不動産を売却したことにより12億82百万円が入金されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、35億40百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入46億90百万円、匿名組合からの出資と払戻により8億47百万円、新株予約権の行使による株式の発行により収入1億63百万円を計上した一方で、自己株式の取得4億8百万円、株主配当2億17百万円、短期借入金の純減2億77百万円並びに長期借入金の返済により12億26百万円の支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,392,072
計	346,392,072

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,541,318	112,541,318	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	112,541,318	112,541,318		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	1,030,800	112,541,318	82,778	6,444,638	82,778	5,563,545

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
カタリスト株式会社	東京都豊島区長崎6-22-2	32,394	30.07
田辺 順一	東京都豊島区	13,863	12.87
須田 忠雄	群馬県桐生市	8,125	7.54
金 恵	東京都江東区	5,138	4.77
株式会社スプラウト	東京都千代田区外神田2-4-4 5F	5,116	4.75
株式会社悠晴	東京都立川市錦町2-3-28	4,954	4.60
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	3.43
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	2.74
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	2,807	2.61
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	1,500	1.39
計		80,551	74.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,811,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,720,300	1,077,203	
単元未満株式	普通株式 9,918		
発行済株式総数	112,541,318		
総株主の議決権		1,077,203	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	4,811,100		4,811,100	4.27
計		4,811,100		4,811,100	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,005	1,037,150
信託預金	177,678	148,188
受取手形及び売掛金	307,658	311
営業貸付金	3,287,174	5,049,468
商品及び製品	151,790	
原材料	20,736	
仕掛品	5,524	
仕掛販売用不動産	1,393,000	1,534,500
未収入金	3,652	590
未収収益	32,900	46,986
未収消費税等	10,718	147,977
未収還付法人税等	138,832	136,814
その他	205,565	53,880
貸倒引当金	440	
流動資産合計	7,541,798	8,155,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,536	4,405,557
信託建物(純額)	2,720,479	2,660,843
機械及び装置(純額)	1,895	
工具、器具及び備品(純額)	124,824	40,642
土地	17,073,474	19,078,461
信託土地	5,363,184	5,363,184
有形固定資産合計	28,160,394	31,548,689
無形固定資産		
特許権		108,573
借地権		3,400
ソフトウェア	18,859	14,628
電話加入権	284	284
のれん	5,807	
無形固定資産合計	24,950	126,885
投資その他の資産		
投資有価証券	153,097	170,396
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,546	88,503
差入保証金	35,833	38,388
長期前払費用	255,378	248,141
繰延税金資産	217,706	138,161
その他	103,571	112,435
貸倒引当金	259,277	260,233
投資その他の資産合計	765,588	707,523
固定資産合計	28,950,933	32,383,098
繰延資産		
株式交付費	2,997	999
繰延資産合計	2,997	999
資産合計	36,495,729	40,539,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,998	
短期借入金	1,474,000	1,196,226
1年内返済予定の長期借入金	1,303,468	2,045,897
未払法人税等	182,294	167,992
前受金	148,726	179,292
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	939,875	1,806,244
その他	338,329	57,703
流動負債合計	4,583,614	5,472,278
固定負債		
長期借入金	16,696,494	19,417,968
長期預り保証金	1,228,818	1,528,549
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	119	22,000
固定負債合計	18,032,025	21,075,110
負債合計	22,615,640	26,547,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,860	6,444,638
資本剰余金	7,525,100	7,607,878
利益剰余金	562,248	921,726
自己株式	553,734	961,959
株主資本合計	13,895,474	14,012,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	70,476
その他の包括利益累計額合計	67,813	70,476
新株予約権	52,428	50,768
純資産合計	13,880,089	13,992,576
負債純資産合計	36,495,729	40,539,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	971,020	1,260,787
売上原価	202,550	292,219
売上総利益	768,470	968,568
販売費及び一般管理費	220,635	266,319
営業利益	547,834	702,248
営業外収益		
受取利息	66	756
受取配当金	4,559	3,657
受取賃貸料	3,238	3,300
貸倒引当金戻入額	2,396	
持分法による投資利益	10,012	
その他	2,086	9,051
営業外収益合計	22,361	16,765
営業外費用		
支払利息	211,520	242,813
賃貸不動産経費	741	692
為替差損	2,417	
借入手数料	14,048	36,540
株式交付費償却	1,998	1,998
その他		961
営業外費用合計	230,726	283,005
経常利益	339,469	436,008
特別利益		
固定資産売却益		445,445
特別利益合計		445,445
特別損失		
関係会社株式売却損		26,902
固定資産売却損		11,909
その他		229
特別損失合計		39,042
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	339,469	842,411
匿名組合損益分配額	6,713	39,159
税金等調整前四半期純利益	332,755	803,252
法人税、住民税及び事業税	64,016	150,457
法人税等調整額	27,954	75,548
法人税等合計	36,061	226,005
四半期純利益	296,694	577,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,694	577,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	296,694	577,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,720	2,662
その他の包括利益合計	7,720	2,662
四半期包括利益	304,415	574,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,415	574,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,755	803,252
減価償却費及びその他の償却費	134,802	202,787
有形固定資産売却損益(は益)		434,199
子会社株式売却損益(は益)		26,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,396	956
受取利息及び受取配当金	4,626	4,413
支払利息	211,520	242,813
持分法による投資損益(は益)	10,012	
借入手数料	14,048	36,540
信託預金の増減額(は増加)	6,134	29,490
売上債権の増減額(は増加)	14,744	13,529
営業貸付金の増減額(は増加)	95,000	1,762,293
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	375,000	139,341
未収消費税等の増減額(は増加)		137,258
前払費用の増減額(は増加)		31,952
預り金の増減額(は減少)		31,682
その他	279,884	228,438
小計	477,366	983,490
利息及び配当金の受取額	4,626	4,413
利息の支払額	208,351	242,665
法人税等の還付額	178,384	138,832
法人税等の支払額	214,272	292,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,754	1,375,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		135,000
定期預金の預入による支出		455,400
有形固定資産の売却による収入		1,282,301
有形固定資産の取得による支出	2,044,625	4,410,642
無形固定資産の取得による支出		114,326
関係会社株式の取得による支出	36,000	
預り保証金の受入による収入	112,064	311,552
預り保証金の返還による支出		11,821
差入保証金の差入による支出		15,000
投資有価証券の取得による支出		29,960
長期前払費用の取得による支出	44,091	20,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		71,482
その他	15,564	3,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,216	3,253,639

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	277,773
長期借入れによる収入	1,660,000	4,690,000
長期借入金の返済による支出	516,890	1,226,097
借入手数料の支払額	19,020	30,967
匿名組合員からの出資払込による収入	410,000	1,567,900
匿名組合員への出資払戻による支出	280,000	720,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,129,488	163,897
自己株式の取得による支出	130,916	408,225
配当金の支払額		217,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002,660	3,540,964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,198	1,087,855
現金及び現金同等物の期首残高	194,953	1,584,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,151	496,278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社SUNTACの株式の100%を売却しております。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給料及び手当	39,811千円	53,797千円
支払手数料	35,105千円	48,530千円
租税公課	37,694千円	35,463千円
役員報酬	28,740千円	28,800千円
役務提供料	18,229千円	27,038千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	573,422千円	1,037,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	166,271千円	540,871千円
現金及び現金同等物	407,151千円	496,278千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が570,462千円、資本準備金が570,462千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,931,724千円、資本剰余金が6,095,959千円となっております。

また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,700株の取得を行っていましたが、取得期間の終了により、2020年8月11日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式148,800株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が130,916千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が329,921千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,400株の取得を行っていましたが、取得期間の終了により、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式1,773,900株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が408,225千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が961,959千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	127,636	840,480	968,117	2,903	971,020	-	971,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	127,636	840,480	968,117	2,903	971,020	-	971,020
セグメント利益	88,954	312,853	401,807	700	402,508	63,039	339,469

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費並びに運営費及びアドバイザー契約に関する成功報酬であります。

2. セグメント利益の調整額 63,039千円は、内部取引消去額91,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,209千円及び持分法による投資利益10,012千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	-	1,260,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	-	1,260,787
セグメント利益又 は損失()	152,113	351,697	503,811	6,158	497,653	61,644	436,008

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 61,644千円は、内部取引消去額107,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,332千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益				341	341
その他の収益(注)2	200,476	1,010,415	1,210,891	49,554	1,260,446
外部顧客への売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3円37銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,694	577,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,694	577,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,092	108,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	3円2銭	5円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	10,228	5,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 修平

指定社員

業務執行社員

公認会計士 安田 幸一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。